

年誌

平成31年4月～令和2年3月

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>平成31年4月</p> <p>4月3日 定例記者会見</p> <p>(1) 厚生労働省の「医師の働き方改革に関する検討会」報告書の取りまとめを受けて、「これまで日医が主張してきた『医師の健康への配慮』と『地域医療の継続性』の両立という観点から取りまとめられている」と総括（今村聡副会長）。</p> <p>(2) 「エパデル T」の一般用医薬品への移行決定は例外的措置と説明（城守国斗常任理事）。</p> <p>(3) 一般財団法人日本准看護師推進センターを設立したことを公表（釜菴敏常任理事）。</p> <p>4月4日 都道府県医師会産業保健担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。産業医の組織化や医師の働き方改革について意見交換。出席者は、テレビ会議参加者を含め、130人。</p> <p>4月5日 日本医学会は、子宮移植の倫理的課題について議論をする、検討委員会を立ち上げたと発表。</p> <p>4月10日 定例記者会見</p> <p>(1) 新千円札肖像への北里柴三郎先生採用に祝意（横倉義武会長）。</p> <p>(2) 「医師の働き方改革と救急医療に関する日本医師会緊急調査」の結果まとまる。「大部分の救急医療機関は医師の働き方改革に対応できるよう努力しているが、一部の医療機関・地域では難しい状況にある」（石川広己常任理事）。</p> <p>4月11日 平成31年度都道府県医師会税制担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。消費税率10%への引き上げに伴う控除対象外消費税の対応等を詳説。</p> <p>4月12日 横倉会長は、全国知事会の社会保障常任委員会委員長の尾崎正直高知県知事と会談し、「健康立国宣言」に基づく先進・優良事例の横展開に向けた協力要請を受ける。</p> <p>4月17日 定例記者会見</p> <p>がんゲノム情報等の集約に向けた取り組みに対する日医の見解。「国民のゲノム情報がわが国</p>	<p>平成31年4月</p> <p>4月1日 腹腔鏡手術を受けた患者らが相次いで死亡した医療事故を受け、組織改革を進めていた群馬大学病院について、厚生労働省は本日付で、特定機能病院として再承認した。社会保障審議会医療分科会の答申を踏まえてのもの。</p> <p>4月4日 健康保険組合連合会は、義肢・装具メーカーの松本義肢製作所（愛知県）が約8年にわたり約1億1700万円の医療保険の不正請求を行っていたとの調査結果を公表。</p> <p>4月5日 文部科学省の「大学入学者選抜の公正確保等に関する有識者会議」は、全学部の入試で公正性を確保するための共通ルールを示した「審議経過報告」をまとめ、性別など属性による差別は「禁止」と明記された。</p> <p>4月8日 厚労省は、定期接種に用いられている組み換え沈降B型肝炎ワクチン「ヘプタバックス」について、製造販売元のMSD社から、今年10月以降に安定供給が困難になる恐れがあると報告があったと公表。同省は、他社のKMバイオロジクス社に増産を求める考えで、「喫緊で安定供給に影響するものではない」としている。</p> <p>4月9日 厚労省研究班が作成した「小児のアレルギー疾患保健指導の手引き」が、日本アレルギー学会が運営する「アレルギーポータル」で公開された。手引きは、アレルギー疾患対策基本法の成立を受けて2017年に告示された「基本指針」を踏まえ、乳幼児健診等の機会に適切な保健指導や受診勧奨を行うための資料として作成されたもの。</p> <p>4月9日 国立がん研究センターの研究班は、全国がんセンター協議会の加盟施設で診断されたがん症例（5～94歳）に基づく最新の生存率調査の結果を公開。10年生存率は56.3%に上昇、5年生存率は67.9%。</p> <p>4月9日 公立福生病院（東京都福生市）で透析中止を選んだ44歳の腎臓病の女性患者が死亡</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>に蓄積され、国民のために利活用されることが大変重要」(横倉会長)。</p> <p>4月25日 定例記者会見</p> <p>10連休中における医療提供体制の対応について、日医として、ウェブサイトの開設、救急災害医療担当部門あて電話・メールの転送などを準備していると説明(小玉弘之常任理事)。</p> <p>4月25～27日 2019年世界医師会(WMA)サントシアゴ理事会が開催され、横倉会長(WMA前会長)、松原謙二副会長(WMA理事)、道永麻里常任理事(WMA理事)らが出席した。道永常任理事は、理事会副議長に就任した。</p> <p>4月27～29日 第30回日本医学会総会2019中部が、「医学と医療の深化と広がり～健康長寿社会の実現をめざして～」をメインテーマとして、名古屋国際会議場を中心にして開催された。医療関係者約3万人が参加。門田守人日本医学会会長は、本総会での議論が一般社会にフィードバックされ、広がりをもつことを期待しているなどと開会の辞を述べる。</p>	<p>した事案に関して、東京都は同病院に文書指導を行った。また、都内の全病院に対して、インフォームド・コンセントと正確な診療記録を徹底するよう周知した。</p> <p>4月10日 中央社会保険医療協議会総会(中医協総会)は、2020年度診療報酬改定に向け、年代別に医療を取り巻く課題を整理する議論を開始。同日は、乳幼児期から学童期・思春期と周産期の医療について意見交換が行われた。</p> <p>4月10日 日本看護協会は、医療現場におけるハラスメント対策の推進に関して、根本匠厚労相あてに要望書を提出したと発表。改正労働施策総合推進法に基づく指針で、患者などによるハラスメントから医療従事者を守るために医療機関が講じるべき措置を明確化し、早急に義務化するよう求めている。</p> <p>4月11日 公立福生病院(東京都福生市)で透析中止を選んだ44歳の腎臓病の患者が死亡した事案に関して、東京都が同病院に文書指導を行ったことに、松山健院長が見解を公表。診療記録の不備に関し指摘がなされたのであって、患者への説明が不十分だったという指摘を受けた事実はないと説明。</p> <p>4月12日 厚労省は、2017年度の市町村国民健康保険の財政状況を公表。市町村国保で実質赤字が大幅縮小、加入者減などが主な原因。</p> <p>4月12日 神奈川県保険医協会は、オンライン診療に関するアンケート調査をまとめ、施設基準の届け出をしたものの、算定実績のない施設が約6割に上ったことを公表した。</p> <p>4月15日 日本医療機能評価機構は、薬剤の中止指示が遅れたことで予定していた手術や検査が延期された事例が2014年1月から今年2月までに7件報告されているとして、医療関係者に注意喚起を行った。一覧表を作成して院内で周知するなどの取り組みを紹介している。</p> <p>4月17日 厚労省は「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」で、妊産婦の</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>医療ニーズに関する調査結果について、妊娠中に産婦人科以外の診療科を受診した人の約6割が、他科医から産婦人科の主治医への情報提供がなかったと回答した、と報告した。</p> <p>4月17日 四病院団体協議会は、理学療法士（PT）・作業療法士（OT）が供給過剰になっているとの推計を踏まえ、今後も開業を認めるべきではないとの認識で一致したと会見で報告。</p> <p>4月17日 日本循環器学会は、「心不全療養指導士」認定制度を創設すると発表。</p> <p>4月18日 神奈川県内科医学会の宮川政昭会長は、都内で会見を開き、偽りなき学術情報の共有を目指す「知の羅針盤」プロジェクトを始動したと発表。</p> <p>4月19日 政府は、「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を閣議決定。2020年度までに全国で治療拠点を整備し、診療報酬のあり方も検討するとしている。</p> <p>4月19日 全国規模の長期追跡調査「NIPPON DATA80」のデータを用いた研究を行っている厚労省研究班は、食事因子の組み合わせによる循環器疾患死亡リスクを評価チャートとして図示した研究成果を発表。</p> <p>4月19日 日本高血圧学会は記者会見を開き、「高血圧治療ガイドライン（JSH）2019」を発表。75歳未満の成人の降圧目標を130/80mmHg未満に引き下げた。</p> <p>4月22日 社会保険診療報酬支払基金は、レセプト審査における一般的な取り扱いを示した「審査情報提供事例」を新たに公開。食道がんのFOLFOX療法について、レセプト審査上認めるとしている。</p> <p>4月22日 政府の生命倫理専門調査会は、ゲノム編集技術等を用いて遺伝子改変を施したヒト受精卵をヒトや動物の胎内に移植する臨床利用について、法規制を含めた対応の検討を求めたタスク・フォース（作業部会）の報告書案を了承。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>令和元年5月</p> <p>5月3、4日 第3回全国医師ゴルフ選手権大会を日医と全国医師協同組合連合会の共催で、岐阜県関市内で開催。</p> <p>5月8日 「2020年度政府概算要求に対する日本医師会要望の説明会」を厚労省で開催。予防・健康への予算確保、働き方改革への予算確保など、11項目の要望に対する理解と実現に向けた協力を求める。</p> <p>5月8日 定例記者会見 (1)「令和」の幕開けを迎えて。新しい時代でも、医師には、かかりつけ医の心をもって診療</p>	<p>4月22日 日本専門医機構の寺本民生理事長は、2020年度の専攻医募集から「将来の必要医師数」を根拠にして、都道府県別診療科ごとにシーリングをかけることを明らかにした。</p> <p>4月23日 国立感染症研究所は、医療関係者向け麻疹含有ワクチン接種時の注意点を解説したガイドラインを公表。</p> <p>4月24日 旧優生保護法に基づき生殖を不能にする「優生手術」を受けた障害者らに対し、政府が一時金320万円を支給する救済法が参議院本会議で全会一致で可決、成立。</p> <p>4月24日 社会保障審議会医療保険部会は、厚労省研究班が医療機関の職員向けに策定した「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」案を了承。</p> <p>4月24日 中医協総会が開催され、働き盛り世代、高齢期の医療課題を議論。支払側はオンライン診療の緩和を主張。また、多数の遺伝子を同時に検査してがん関連の変異を検出する「がん遺伝子パネル検査」の保険適用の要件として、検査を通じて得た患者のゲノム情報データの提供を医療機関に求めることを了承。</p> <p>令和元年5月</p> <p>5月9日 東京五輪・パラリンピックを来年に控え、国際感染症学の専門家が都内で講演し、東京都以外の自治体・医療機関も感染症対策に取り組む必要性を指摘。</p> <p>5月14日 医道審議会医師分科会医師専門研修部会は、厚労省が算出した都道府県別診療科必要医師数・養成数に基づき日本専門医機構がまとめた、2020年度専攻医募集シーリング案を概ね了承。</p> <p>5月15日 中医協総会は、2020年度診療報酬改定に向けて「患者・国民に身近な医療の在り方」</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>に当たってほしいなどと述べる（横倉会長）。</p> <p>（２）財政審の議論に日医の見解を示す。急激な医療費抑制策には改めて反対の立場であることを明らかにする（同）。</p> <p>5月15日 定例記者会見</p> <p>2020年度政府概算要求に対する日医の要望事項を決定し、厚労省に説明を行ったことを報告。予防・健康づくりに5000億円を医療費と別に確保することなどを要望（小玉常任理事）。</p> <p>5月17日 令和元年度都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催、「医師の働き方改革」、「勤務医の医師会入会」などについて議論。</p> <p>5月18日 横倉会長は、公務で高知県を訪れた際に、岡林弘毅高知県医師会会長から、書籍『肺の健康法』の寄贈を受ける。本書籍は明治43年に刊行され、60回以上重版されている。</p> <p>5月19日 「危機管理フォーラム2019」を日医会館大講堂で開催。東京オリンピックなどを控え、有事に備え、防護資機材の知識の向上を目指して行われたもの。</p> <p>5月20日 日本医学会は、がんゲノム医療を推進するため、がんゲノム情報を国内で一元的に集約・管理する体制の整備を求める声明を発表。</p> <p>5月21日 令和元年度第1回都道府県医師会会長協議会を日医会館大講堂で開催。横倉会長は、新たな時代の医療のあり方を国民とともに作り上げていくなどと述べる。</p> <p>5月22日 定例記者会見</p> <p>外国人医療対策委員会（渋谷健司委員長）は、諮問「地域医療における外国人医療提供体制のあり方について」の中間答申をまとめ、横倉会長に報告した（松本吉郎常任理事）。</p> <p>5月23日 「会員の倫理・資質向上をめざして—都道府県医師会の取り組みおよびケーススタディから学ぶ医の倫理—」が日医会館小講堂で開催される。</p> <p>5月26日 日医かかりつけ医機能研修制度2019</p>	<p>をテーマに討議。外来医療の機能分化を進めることには診療側・支払側とも賛同しているが、かかりつけ医に対する評価の方法は意見の隔たりが見られた。また、同総会は、ノバルティスファーマのキメラ抗原受容体T細胞（CAR-T細胞）療法に用いる再生医療等製品キムリアの薬価について、1患者当たり3349万3407円とすることを了承。</p> <p>5月15日 健康保険組合連合会と協会けんぽは、キムリアが保険適用となったことを受け、厚労省内で会見を開き、湿布薬など市販品類似薬を保険給付範囲から除外する必要性を訴えた。</p> <p>5月15日 厚労省の疾病対策部会難病対策委員会などの合同会議は、難病医療法施行から4年が経過し、難病対策の見直しに向けた議論を開始。</p> <p>5月15日 医療保険のオンライン資格確認の導入を支援する基金の創設や、社会保険診療報酬支払基金の組織改革などを柱とする健康保険法等の改正法が参議院本会議で、与党などの賛成多数により可決、成立した。</p> <p>5月15日 精神保健指定医の指定申請時に自ら担当として診断・治療に十分な関わりを持っていない症例をケースレポートとして提出したとして、厚労省から指定医の取消処分を受けた医師が、処分を不当として取消を請求した訴訟の判決で、東京地方裁判所は、国の処分を違法として処分の取消を命じた。</p> <p>5月17日 厚労省は2018年度に実施した「医療用医薬品の広告活動モニター監視事業」の報告書を公表。MRの広告活動で不適切事例、74件が報告される。</p> <p>5月17日 乳がん治療薬ベジニオ投与後に、間質性肺炎を発現する事例があり、うち3例の死亡が報告されたことを受け、厚労省は安全性速報を発出。</p> <p>5月18日 日本プライマリ・ケア連合学会の草場鉄周理事長は、京都市で開かれた学術大会で、</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>年度応用研修会が日医会館大講堂で開催される。かかりつけ医機能の更なる充実・向上に向けて、日医会館で207人が受講、テレビ会議システムで約7000人の申し込みがあった。</p> <p>5月28日 横倉会長と道永常任理事、畔柳達雄参与は、第122回ドイツ医師会年次総会に出席。</p> <p>5月31日 2019年世界禁煙デー記念イベントを日医会館小講堂で開催。「受動喫煙防止法制化の先を見据えて」をテーマに議論。</p>	<p>新専門医制度の総合診療専門医について、学会が認定するサブスペシャリティ専門医として「新・家庭医療専門医」を養成することを明らかにした。</p> <p>5月20日 女性や多浪生の入学を制限する不正入試が昨年明らかになった東京医科大学は、2019年度の医学部入試の結果をホームページで公表。男女の合格率はほぼ同率となっている。</p> <p>5月23日 厚労省は「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」で、災害拠点病院のBCPについて、2018年12月時点で、3割が策定なしであることを公表。</p> <p>5月24日 日本専門医機構は、2020年度の専攻医募集シーリングを決定。寺本民生理事長が27日の定例会見で経緯などを報告。</p> <p>5月29日 中医協総会は、がんに関連する多数の遺伝子変異を一括して検出することで有効な治療薬の選択につなげる「遺伝子パネル検査」としては初となる検査製品の保険適用を了承した。また、この日は、「働き方と医療の在り方」が議論となった。</p> <p>5月29日 厚労省は、団塊ジュニア世代が高齢者になる2040年を見据えた「医療・福祉サービス改革プラン」と「健康寿命延伸プラン」を公表。</p> <p>5月30日 日本小児科学会など4団体でつくる日本小児医療保健協議会は、このほど5歳未満の肥満診療と予防対策について「幼児肥満ガイド」を作成。</p> <p>5月31日 全国医学部長病院長会議(AJMC)は、総会終了後の会見で、大学医学部・大学病院に勤務する臨床系教員の働き方について、専門業務型裁量労働制を基本とすることなどを柱とする提言を公表。また、日本専門医機構に対して、専攻医募集定員のシーリングの見直しなどを求める提言を公表。</p> <p>5月31日 日本透析学会は、公立福生病院（東京都福生市）で透析中止を選んだ44歳の女性</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>6月</p> <p>6月4日 定例記者会見</p> <p>(1) あるべき医師確保・偏在対策について日医の見解を示す。医師偏在指標は相対的な指標にすぎないと指摘(横倉会長)。</p> <p>(2) 『超高齢社会におけるかかりつけ医のための適正処方の手引き3. 糖尿病』の作成について報告(江澤和彦常任理事)。</p> <p>6月12日 令和元年度都道府県医師会医師偏在対策・働き方改革担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。医師偏在指標や働き方改革の進め方などで活発に協議。</p> <p>6月18日 日本医学会は会長に門田守人氏を再選。</p> <p>6月19日 日中医学交流会議2019東京を日医会館で開催。日中医学協会と中国医師会(中華医学会)の主催並びに日医共催。「がん治療の現況と近未来」をテーマに開催。</p> <p>6月19日 定例記者会見</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針2019」(案)及び「成長戦略フォローアップ案」等に対する日医の見解示す(横倉会長)。</p> <p>6月20日 横倉会長と道永常任理事は総理官邸を訪問し、安倍総理に「Health Professional Meeting 2019」の成果を報告し、UHC推進に</p>	<p>患者が死亡した事案に関する声明を公表。当該症例を「患者自身の意思が尊重されてよい事案」とする一方、透析終了後の緩和ケア体制の構築を今後の重要な課題と位置付けた。</p> <p>5月31日 文科省「大学入学者選抜の公正確保等に関する有識者会議」は、全学部の入試で公正性を確保するための方策を「最終報告」として取りまとめた。合否判定において、性別や年齢など属性を理由とする差別的取り扱いをしないよう求めた。</p> <p>6月</p> <p>6月4日 政府は、マイナンバーカードの普及促進策として、2021年3月からマイナンバーカードを健康保険証に利用できる仕組みを本格運用すると、デジタル・ガバメント閣僚会議で決定した。</p> <p>6月4日 根本匠厚労大臣は、閣議後の会見で、政府が近くまとめる予定の認知症施策推進大綱について、予防に関する数値目標を設定しない方針を明らかにした。</p> <p>6月5日 厚労省「非感染性疾患対策に資する循環器病の診療情報の活用の在り方に関する検討会」は、急性期医療や公衆衛生への活用を目的に、まずは脳梗塞など6疾患のデータベースを構築するとして報告書を取りまとめた。</p> <p>6月6日 死因究明体制の充実に向け、国と地方公共団体の責務として専門的な人材確保などを定めた死因究明等推進基本法が衆議院本会議で成立。2020年4月1日に施行へ。</p> <p>6月6日 日本老年医学会は、医療・介護従事者がアドバンス・ケア・プランニング(ACP)を行ううえでの倫理指針として用いることを想定した「ACP推進に関する提言」を発行した。</p> <p>6月6日 厚労省の「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」が開催され、意</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>向けた協力を求める。</p> <p>6月23日 日本医師会定例代議員会を日医会館大講堂で開催。横倉会長は、給付と負担の国民的合意を導くために議論の場の設置を提言。</p> <p>6月23～27日 2019年イギリス医師会（BMA）年次総会が北アイルランドのベルファストで開催される。道永常任理事が日医役員、世界医師会理事会副議長として出席。</p>	<p>見を取りまとめる。妊婦加算は「そのままの形で再開は適当でない」。</p> <p>6月7日 厚労省は、2018年人口動態統計の月報年計（概数）の概況を公表。老衰による死亡数が脳血管疾患による死亡数を上回り、日本人の3大死因は悪性新生物（腫瘍）・心血管疾患・老衰となった。</p> <p>6月11日 政府は、経済財政諮問会議に、経済財政運営の指針となる「骨太方針2019」の原案を提示。医療分野では、「地域医療構想の実現」「医師偏在対策」「医療従事者の働き方改革」の三位一体で進める方針を明記。</p> <p>6月11日 文科省は、医学部の不適切入試問題に伴う追加入学者は8大学43人と発表。</p> <p>6月12日 厚労省の「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」は、がんゲノム医療拠点病院の新設を盛り込んだ、がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件を大筋で了承。</p> <p>6月12日 中医協総会は、オンライン診療、オンライン服薬指導の推進で議論を行い、議論については隔たりがあり、診療側は拙速な要件緩和に慎重。また、保険収載時にエビデンスが不十分な医療技術について、学会レジストリ登録を要件化することとなった。</p> <p>6月12日 改正健康保険法が先月成立し、2020年4月から被扶養者認定に国内居住の要件が導入されることを受けて、厚労省は、外国で留学する学生などは改正法施行後も被扶養者に認定されるとした国内居住要件の例外規定を社会保障審議会医療保険部会に示し、了承された。また、厚労省は、審査支払機関における審査の判断基準の統一化を推進するための連絡会議を設置することを、社会保障審議会医療保険部会に報告。</p> <p>6月13、14日 日本医師会と世界医師会は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を推進するため、都内で「Health Professional Meeting（H20）2019」と題する国際会議を開催。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>「UHC に関する東京宣言」を取りまとめた。</p> <p>6 月 14 日 厚労省は、ポリファーマシーを防ぐための診療や処方の際の参考情報を医療現場に提供する「高齢者の医薬品適正使用の指針（各論編〈療養環境別〉）」を都道府県などに通知した。</p> <p>6 月 17 日 厚労省は、医師から他職種へのタスクシフティングについて、業界団体にヒアリングを行う。日本医師会は反対の立場を表明し、日本脳神経外科学会は肯定的な意見が会内に多いと紹介した。</p> <p>6 月 18 日 政府は関係閣僚会議で、「認知症施策推進大綱」を決定。認知症の発症を遅らせ、発症後も希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、車の両輪として「共生」と「予防」を据えた。</p> <p>6 月 19 日 児童相談所の体制強化などを盛り込んだ改正児童福祉法・児童虐待防止法が参議院本会議で全会一致で可決、成立。</p> <p>6 月 19 日 財政制度等審議会は、令和時代の税財政運営の考え方を示した建議（意見書）を取りまとめ、麻生太郎財務大臣に提出した。社会保障費の伸びの抑制と負担の見直しに取り組むことが不可欠と強調。</p> <p>6 月 19 日 厚労省の医道審議会医師分科会は、シームレスな医師養成を実現するための議論を開始。医学生 of 医行為の法的位置づけなどで討議が行われる。</p> <p>6 月 21 日 政府は臨時閣議で「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2019」を決定。社会保障分野では、昨年引き続き、団塊ジュニア世代が高齢者になる 2040 年頃を見据え全世代型社会保障の実現を掲げた。</p> <p>6 月 24 日 日本専門医機構の寺本民生理事長は、定例記者会見で、総合診療領域について、最も気になっているのは、（専門医の認定）試験のあり方だとの問題意識を明らかにした。</p> <p>6 月 25 日 文科省は、医学部入試において、性</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>別を理由とした差別的取り扱いなどの不適切事例があった、またはその可能性が高いと指摘された10校の大学について、今春の入試では不正は確認されなかったと発表。</p> <p>6月26日 中医協総会は、ヤンセンファーマが承認を取得した4剤配合の経口抗HIV薬シムツーザについて、7月3日付で薬価収載（保険適用）することを了承。また、森光敬子医療課長は、かかりつけ医の登録制の制度の検討を厚労省が始めたとする報道を否定。</p> <p>6月26日 厚労省の「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」は、医師の少ない地域の支援を地域医療支援病院の基本的な役割に位置づける見直し案を了承。</p> <p>6月26日 薬事・食品衛生審議会の安全対策調査会は、帝人ファーマの痛風・高尿酸血症治療薬フェブリクについて、日本では使用患者限定の必要はないと結論づけた。米国では、心血管死のリスクを踏まえて使用患者を限定する措置が取られた。</p> <p>6月27日 厚労省は、都道府県が運営する医療機能情報提供制度について、2022年度から厚労省が管理する全国統一的な検索サイトに変えることを同省の「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」に報告。</p> <p>6月28日 文科省は、大学病院で診療しているにもかかわらず給与が支給されていない医師・歯科医師が、全国で少なくとも2191人確認されたとの調査結果を公表。</p> <p>6月28日 日本透析学会は、学術集会において、公立福生病院（東京都福生市）で透析終了を選んだ44歳の女性患者が死亡した事案に関する緊急企画を開催し、人生の最終段階ではない患者が透析見合わせを申し出た場合の意思決定プロセスについて検討していると報告した。</p> <p>6月28日 「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」は、厚労省が提示した指針のQ & Aの改訂案を了承。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>7月</p> <p>7月3日 定例記者会見</p> <p>医師等の宿日直許可基準と研鑽の取り扱いを示した厚労省労働基準局長通知の判断基準について、「医師の活動の実態を踏まえて明確化、現代化したもの」との見解を述べた（松本常任理事）。</p> <p>7月9日 東京都医師会の尾崎治夫会長は、記者会見で、介護や福祉分野の知識・技能を有した新しい看護職の養成を検討する方針を明らかにした。</p> <p>7月9日 東京都医師会の鳥居明理事は、記者会見で、2020年夏の東京五輪・パラリンピックに向けて、全国規模で感染症対策を講じる必要性があると述べる。</p> <p>7月16日 2018～2019年度武見フェロー帰国報告会を日医会館で開催。3名のフェローが研究成果を発表。</p> <p>7月18日 有床診療所委員会は中間答申「令和2年度診療報酬改定・税制改正要望を中心に」を取りまとめ、齋藤義郎委員長（徳島県医師会長）から横倉会長に手交した。</p> <p>7月24日 定例記者会見</p> <p>（1）第25回参議院議員選挙の結果を受けて、「医療や介護に国民の関心が極めて高いことを表している」（横倉会長）。</p> <p>（2）「外来医療に係る医療提供体制の確保に関するガイドライン（平成31年3月）」における外来医療計画について、開業を制限するものではないと説明（釜范常任理事）。</p> <p>（3）医師法の応召義務の解釈に関する厚労科研報告書について概説（松本常任理事）。</p> <p>7月25日 マスギャザリング災害（CBRNEテロを含む）対策セミナーを日医会館小講堂で開催。マスギャザリング災害医療体制の充実と災害対応能力の向上を目指して、講演などが行われる。</p> <p>7月27日 第15回男女共同参画フォーラムを仙</p>	<p>7月</p> <p>7月1日 厚労省労働基準局「医師、看護師等の宿日直許可基準」及び「医師の研鑽に係る労働時間に関する考え方」について局長通知を発出。</p> <p>7月1日 受動喫煙防止対策を強化する改正健康増進法がこの日から一部施行され、医療機関が敷地内禁煙となった。</p> <p>7月2日 根本匠厚労大臣は、閣議後の会見で、局長級以上の厚労省の幹部人事を発表。鈴木俊彦事務次官、鈴木康裕医務技監、吉田学医政局長、大島一博老健局長、谷内繁社会・援護局長は留任。保険局長に濱谷浩樹氏が就任。</p> <p>7月3日 総務省消防庁の「救急業務のあり方に関する検討会」の作業部会は、蘇生を望まない傷病者への対応について、現段階で統一方針は示さないとする報告書案を了承した。</p> <p>7月3日 医道審議会医師臨床研修部会は、地域枠からの離脱を都道府県が妥当と評価していない医学生を研修医として採用した臨床研修病院5施設について、「採用は妥当ではなかった」と判断した。これを受けて、厚労省は補助金減額の検討に入る。</p> <p>7月4日 第25回参議院議員選挙が4日公示され、医師候補8人が出馬することとなっている。日本医師連盟の推薦は羽生田俊候補。</p> <p>7月5日 厚労省「医師の働き方改革の推進に関する検討会」の初会合を都内で開催。年内取りまとめに向け、評価機能に係る枠組み等について議論を開始。日医からは、今村副会長、城守常任理事が出席。</p> <p>7月5日 厚労省は、国立感染症研究所が必要に応じて海外から調達できる病原体として、エボラウイルスなど5種類のウイルスを指定したと発表。</p> <p>7月9日 厚労省は平成30（2018）年版の厚生労働白書を公表。「障害や病気などと向き合い、全ての人が活躍できる社会に」がテーマとなっている。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>台市で開催。「男女共同参画のこれまでとこれから—さらなるステージへ—」をテーマに議論。</p>	<p>7月9日 外科系学会社会保険委員会連合は、記者懇談会で、2020年度診療報酬改定に向けて、405項目の要望を申請する方針を明らかにした。普遍的な手術を中心に見直しを要望する方針。</p> <p>7月11日 日本医療政策機構と感染症関連学会、医薬品・医療機器関連企業などで構成する「AMR アライアンス・ジャパン」は、政府が薬剤耐性（AMR）対策で取るべき政策に関する提言を公表。政府が掲げる抗菌薬適正使用の数値目標について、過剰な使用抑制につながる恐れがあるとしている。</p> <p>7月14、15日 在宅領域の日本在宅医療学会と日本在宅医学会の2学会が今年の5月に合併し、初の大会を開催。創立記念企画で在宅医療普及の課題を議論。</p> <p>7月16日 日本医療機能評価機構は、手術時に閉鎖する前にガーゼカウントを行ったにもかかわらず、体腔内にガーゼが残存した事例が相次いで報告されているとして、医療関係者に注意喚起した。</p> <p>7月16日 医道審議会の医師国家試験改善検討部会は、医師国試の出題数減の影響などの検証を開始。2020年3月を目途に報告書を取りまとめる。</p> <p>7月16日 政府は、自殺対策法に基づく2019年版の「自殺対策白書」を閣議決定し、公表。自殺者総数は2万840人（前年比481人減）、人口10万人当たりの自殺死亡率は16.5（同0.3ポイント減）で、いずれも9年連続で減少。未成年の自殺死亡率は過去最悪。</p> <p>7月17日 厚労省は、抗菌薬セファゾリンの供給が低下している問題で、セファゾリンと代替薬を医療機関の間で融通する仕組みを構築することを決めた。</p> <p>7月17日 厚労省は医師の働き方改革の一環として、医師の業務を他職種に移管するタスクシフティングを巡り、第2回のヒアリングを実施。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>シフトされる側の人手不足が課題として挙げられる。</p> <p>7月17日 外国人患者の増加を受けて、「医療提供の国際化～課題と工夫～」をテーマとするシンポジウムが都内で開催された。コストや対応の負担を最小限にする工夫が必要などの意見が出された。</p> <p>7月17日 厚労省は「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」を作成し、ウェブサイトで公開した。</p> <p>7月18日 厚労省は、中部アフリカのコンゴ民主共和国とウガンダへの渡航歴のある患者が医療機関を受診した際に、エボラ出血熱を念頭に置いた診療を求める事務連絡を発出。</p> <p>7月18日 厚労省は、社会保障審議会医療部会で、医師・看護師等の宿日直許可基準を現代の医療水準に合わせて明確化した通達について、同通知の許可対象となる職種は医療関係職種に限られるとの解釈を明示した。</p> <p>7月21日 第25回参議院議員選挙が投開票され、医師資格を有する立候補者では、古川俊治氏(自民党)、羽生田俊氏(自民党)、小池晃氏(日本共産党)、梅村聡氏(日本維新の会)が当選を果たす。</p> <p>7月22日 日本専門医機構の寺本民生理事長は、記者会見で、2021年度専攻医募集のシーリングの精緻化を目的に設置を予定している協議会について、8月より開催することを明らかにした。</p> <p>7月23日 日本救急医学会は、救急医の働き方改革に向けたステートメントを公表。「人を救うには、まず自分が健康でなければならない」を基本理念としたうえで、学会が救急医療施設の労務管理に積極的に介入・支援を行い、看護師や救急救命士へのタスクシフティングを進めるなどの施策を打ち出している。</p> <p>7月31日 政府は、2020年度予算の概算要求基準を閣議了解した。社会保障費の自然増について</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>8月</p> <p>8月5日 第27回被災者健康支援連絡協議会を日医会館小講堂で開催。構成団体の最近の活動状況について情報共有を図る。</p> <p>8月6日 日医・全国医学部長病院長会議合同記者会見を日医会館で開催。厚労省の中央医療対策協議会の取りまとめに対する見解を公表。横倉会長、山下英俊全国医学部長病院長会議会長、釜蒔常任理事が記者会見。</p> <p>8月6日 定例記者会見</p> <p>(1) 令和元年医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所調査結果を公表(釜蒔常任理事)。</p> <p>(2) スイッチOTC医薬品への対応方針を示す。「国民が安心して過不足なく適切な医療及び薬物治療を受けられるようにすることは国の責務」と述べる(長島公之常任理事)。</p> <p>8月9～15日 横倉会長は、メキシコシティで開催された野口英世博士来墨100周年記念第6回メキシコ日系医療セミナーに出席。</p> <p>8月22日 第6回医学生・日医役員交流会を日医会館で開催。「医師の働き方改革について」をテーマに議論。</p> <p>8月25日 2019年度地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医研修会を日医会館大講堂で開催。かかりつけ医機能の更なる充実を目指して講義が行われる。日医会館で230人が受講し、テレビ会議システムで約6000人の事前申し込みがあった。</p> <p>8月28日 定例記者会見</p> <p>(1) 令和2年度医療に関する税制要望まとまる(小玉常任理事)。</p> <p>(2) 健保連の提言に対して遺憾の意を表明(松本常任理事)。健保連がレセプトデータの分析</p>	<p>ては、19年度当初予算から増加額を5300億円増までの範囲で抑制することとした。</p> <p>8月</p> <p>8月1日 厚労省は、医療関係団体などに対し、児童相談所や要保護児童対策地域協議会の専門人材確保、速やかな虐待通告の協力を要請する通知を7月26日付で発出したことを明らかにした。</p> <p>8月1日 厚労省の中央医療対策協議会は、都道府県で医師偏在対策を推進する人材を養成・確保する方策を協議し、都道府県が公衆衛生医師の積極的なリクルートを行う必要性を指摘した。</p> <p>8月2日 国立社会保障・人口問題研究所は、2017年度の社会保障制度に関する支出を集計した社会保障費用統計を公表。総額は過去最高(120兆2443億円)も対GDP比は低下し、21.97%(前年度から0.09ポイント減)。</p> <p>8月5日 日本糖尿病学会、メトホルミンの適正使用で注意喚起。</p> <p>8月5日 厚労省の「人生100年時代に向けた高年齢労働者の安全と健康に関する有識者会議」の初会合が開かれる。高年齢労働者の労災防止でガイドラインを作成する。</p> <p>8月7日 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会は、ロタウイルス感染症の定期接種化について、接種費用の低減が必要との認識で一致。</p> <p>8月7日 厚労省は、関係者の負担軽減を目的として、介護分野の文書の簡素化について検討を開始。</p> <p>8月8日 国立がん研究センターは、2012年の院内がん登録データを集計した3年生存率を公表。5大がんの相対生存率(全病期)は、胃75.6%、大腸78.7%、肝臓54.6%、肺・気管50.8%、女性乳房95.2%などとなっている。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>を基に、花粉症薬を保険適用から除外するなどの提言を公表したことに対するもの。</p> <p>8月29日 ハーバード大学の T.H.Chan 公衆衛生大学院ダイアン・ワース教授とマイケル・ライシュ Taro Takemi 研究教授は、横倉会長を表敬訪問し、同大学内にマラリア対策オンライン学習コース“Malaria X”を開発したことを報告。</p>	<p>8月8日 国立成育医療研究センターは、過去7年間（2010～16年）の日本におけるダウン症候群の年間推定出生数を論文として報告。高年妊娠増加も出生前診断の普及が影響し、ほぼ横ばいであることが示された。</p> <p>8月9日 四病院団体協議会は、2020年度税制改正に関する要望書を根本匠厚労大臣あてに提出。病院にかかる社会保険診療の原則課税化を主張。</p> <p>8月9日 MSD社のB型肝炎ワクチン「ヘプタボックス」の供給が10月以降継続できなくなる問題で、厚労省は安定供給の確保に向けた対応を示した通知を発出。医療機関に必要量に見合う量のワクチンの購入を呼び掛けている。</p> <p>8月13日 厚労省は、インフルエンザワクチンについて、13歳以上の原則1回接種を今季も徹底するように通知。</p> <p>8月16日 日本医療機能評価機構は、手術時のガーゼ残存について、エックス線画像で発見できない事例が多発しているとして注意喚起。</p> <p>8月19日 厚労省は、10月1日に実施する薬価基準改正を告示。消費増税対応によるもので、告示品目の4割弱が引き上げへ。</p> <p>8月23日 「健康なまち・職場づくり宣言2020」達成に向けた更なる促進を目指して、「日本健康会議2019」を都内で開催。日本健康会議は、民間組織が連携し、行政の全面的な支援のもと、実効的な活動を行うために平成27年7月に発足した団体。横倉会長が共同代表を務める。</p> <p>8月23日 健康保険組合連合会は、2020年度診療報酬改定に向け、レセプト分析に基づく政策提言を公表。かかりつけ医機能強化加算について、見直しを提言。</p> <p>8月23日 厚労省「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」は、高度な医療安全とガバナンス確保に向けて、承認要件に「第三者機関による評価の受審」を組み入れることなどを盛り込んだ「議論の整理」案を了</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>承。</p> <p>8月26日 日本専門医機構の寺本民生理事長は、記者会見で、医師偏在対策について、各基本領域学会に対して、シーリング以外の方法を提案するように求めたことを明らかにした。</p> <p>8月26日 日本敗血症連盟（日本集中治療医学会、日本救急医学会、日本感染症学会で構成）は、世界敗血症デー（9月13日）を前に、都内で会見を開き、敗血症の救命率の向上に、一般臨床医を含めた診療能力の底上げが不可欠だと強調した。</p> <p>8月26日 厚労省は、2018年の「結核登録者情報調査年報」の集計結果を公表。新登録患者は1万5590人で前年より1199人（7.1％）減少したものの、外国生まれの新登録患者は前年より137人増えて、過去最多の1667人となった。</p> <p>8月28日 九州北部豪雨で、厚労省は、被災者について被保険者証の提示がなくても受診できるとする事務連絡を都道府県、医療関係団体などに発出。</p> <p>8月28日 日本感染症学会は、「気道感染症の抗菌薬適正使用に関する提言」を公表。高齢者や基礎疾患を有する患者も含めた抗菌薬適正使用に関する考え方を解説。</p> <p>8月30日 厚労省は、同省が作成したHPVワクチンのリーフレットについて、自治体での活用状況などを調査し、約7割の自治体で活用していないことがわかったと公表した。</p> <p>8月30日 厚労省は、2020年度税制改正要望を財務省に提出。医師少数区域の医療機関向けに、優遇措置の創設を求める。</p> <p>8月30日 厚労省は、2020年度予算の概算要求を財務省に提出。一般会計の要求総額は32兆6234億円で、このうち年金・医療などの社会保障費は今年度当初予算比1.8％増の30兆5269億円で、要求額としては初めて30兆円台となった。</p> <p>8月30日 厚生科学審議会の副反応検討部会は、</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>9月</p> <p>9月5～7日 横倉会長と道永常任理事は、第34回アジア大洋州医師会連合（CMAAO）インド総会に出席。</p> <p>9月7、8日 第28回全国医師会共同利用施設総会を三重県志摩市で開催。「医師会共同利用施設の意義とこれからの方向性」をメインテーマに議論。</p> <p>9月11日 定例記者会見 ジョスリン糖尿病センターと連携し、かかりつけ医向け糖尿病研修を実施すると発表（今村副会長、羽鳥裕常任理事）。</p> <p>9月12日 医師の団体の在り方検討委員会が日医会館で開催された。国民医療の推進に尽くす全員加入に向けた医師の団体を目指して。</p> <p>9月17日 令和元年度第2回都道府県医師会長協議会を日医会館大講堂で開催。「日医標準レセプト（日レセ）の今後の対応」「医師資格証の今後」「医師の働き方改革」「医師の偏在対策」などについて討議を行った。</p> <p>9月18日 定例記者会見 （1）全世代型社会保障改革に向けて、政府に「全世代型社会保障検討会議」が設置されることとなったことを受け、健康保険の傷病手当金を雇用保険の傷病手当で賄うことや、消費税以外の新たな税財源も検討することを提案（横倉会長）。 （2）医師の副業・兼業について日医の見解を示す。医師の兼業・副業は「地域医療を守るために行っており、日本の医療提供体制を考えるうえで外すことのできない事項」（松本常任理事）。</p> <p>9月19日 令和元年度都道府県医師会情報シス</p>	<p>水痘ワクチンとインフルエンザワクチンについて、接種後の副反応疑い報告基準を改正する省令案を了承。</p> <p>9月</p> <p>9月3日 日本化学療法学会、日本感染症学会、日本臨床微生物学会、日本環境感染学会の感染症関連4学会は、抗菌薬セファゾリンの供給停止問題に対して合同会見を開き、抗菌薬の国内生産への援助と薬価の引き上げを求めた提言を、8月30日付で厚労省に提出したと発表。</p> <p>9月6日 四病院団体協議会は、医師のタスクシフティングやタスクシェアリングに関する提案書を根本匠厚労大臣に提出。</p> <p>9月9日 厚労省のデータヘルス改革推進本部は、2021～25年度の推進計画と工程表を示す「今後のデータヘルス改革の進め方について」を取りまとめ、全ゲノム情報を活用し、がんや難病の原因究明、新たな診断・治療法の開発を目指すこととした。</p> <p>9月11日 内閣改造が行われ、厚労大臣には加藤勝信氏が就任。働き方改革担当大臣も兼任。全世代型社会保障改革担当大臣には西村康稔氏が就任。同日の会見で、安倍晋三首相は、「社会保障全般にわたる改革を進める」と意欲を見せた。</p> <p>9月11日 医道審議会医師分科会医師専門研修部会で、厚労大臣からの意見・要請案として、地域枠医師や自治医大卒の医師をシーリングの対象から外して採用できるようにする案が提示され、了承された。</p> <p>9月13日 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会は、ロタウイルスワクチンの定期接種化について了承。</p> <p>9月19日 社会保障審議会医療部会は、2020年度の次期診療報酬改定の基本方針策定に向けた</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>テム担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。ORCA プロジェクトや医師資格証の今後などに理解を求める。</p> <p>9月21日 子育て支援フォーラム in 千葉が、日医、SBI 子ども希望財団、千葉県医師会の共催により、千葉市内で開催された。子育て支援とゼロ歳児からの虐待防止を目指してをテーマに開かれる。</p> <p>9月22、23日 横倉会長は、22日に野口英世が埋葬されているウッドローン墓地に墓参し、23日にUHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）に関する国連総会ハイレベル会合に出席。</p> <p>9月25日 横倉会長は、オランダのロッテルダムで開催された医療視察プログラム（「Health Holland Visitors Program 2019」）に出席。</p> <p>9月25日 令和元年度都道府県医師会小児在宅ケア担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。「医療的ケア児支援のための協議の場」に積極的参画のために討議が行われる。参加者は163人。</p> <p>9月26日 医業の第三者継承フォーラムを日医会館大講堂で開催。地域医療提供体制堅持のために報告などが行われる。テレビ会議システムの視聴を含め、122人が参加。</p>	<p>議論をスタート。</p> <p>9月19日 厚労省は、「がんゲノム医療拠点病院」として、全国の34医療機関を初めて指定。</p> <p>9月24日 健康保険組合連合会は、2018年度高額レセプト上位の概要を公表。月1000万円以上のレセプトは、728件（前年度比196件増）。</p> <p>9月24日 日本専門医機構の寺本民生理事長は、2020年度の専攻医登録スケジュールを明らかにした。一次募集は10月15日スタート。</p> <p>9月26日 厚労省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会は、ロタウイルスワクチンの定期接種化について議論。</p> <p>9月27日 社会保障審議会医療保険部会は、2020年度診療報酬改定の基本方針策定に向けた議論をスタート。</p> <p>9月27日 東京五輪・パラリンピックやバイオテロへの備えのため、国立感染症研究所は、エボラウイルスなど5種類のウイルスを外国より受け入れ、所持していることを報告。</p> <p>9月30日 医薬品医療機器総合機構(PMDA)は、重篤副作用疾患別対応マニュアル（医療従事者向け）のうち、薬物性肝障害や間質性肺炎など11疾患の改定版を公表。</p>
<p>10月</p> <p>10月1日 日本医師会・日本歯科医師会役員意見交換会を日医会館で開催。キャッシュレス化への対応などで引き続き協力していくことを確認。</p> <p>10月2日 定例記者会見</p> <p>地域医療構想の実現に向けて～具体的対応方針の再検証を要請された公立・公的医療機関等の公表を受けて～（横倉会長、中川俊男副会長）。</p> <p>10月2日 産業保健委員会中間答申がまとまり、相澤好治委員長（北里大学名誉教授）から横倉</p>	<p>10月</p> <p>10月3日 診療報酬調査専門組織の入院医療等の調査・評価分科会は、「地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料」や「療養病棟入院基本料」などについて審議。DPC病棟から地域ケア病棟への転棟で、算定入院料が異なる点などが問題視された。</p> <p>10月4日 日本救急医学会は2～4日に、都内で総会・学術集会を開催し、4日は「日本版敗血症診療ガイドライン2020」の公表を前に、パネルディスカッションを開催。ガイドライン</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>会長に提出された。</p> <p>10月2、3日 第63回社会保険指導者講習会を日医会館大講堂で「指定難病 update」をテーマに開催。2日間合計で延べ562人が参加。</p> <p>10月8日 第14回国民医療推進協議会総会を日医会館小講堂で開催。医療・介護を提供するための適切な財源確保を政府に求める国民運動を展開していくことを決定するとともに、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、適切な財源の確保を要望する決議を全会一致で採択した。</p> <p>10月9日 横倉会長は、自民党の「人生100年時代戦略本部」のヒアリングに招かれ、全世代型社会保障改革に向けた日医の考えを説明。今村副会長と釜谷常任理事も出席。</p> <p>10月10日 第41回産業保健活動推進全国会議を日医会館大講堂で開催。多様な働き方の社会の実現に向けた産業医活動に対する支援体制の強化に向けて討議を行う。</p> <p>10月11日 第2回外国人医療対策会議を日医会館小講堂で行う。外国人医療の体制整備を目指して、報告および議論が行われる。</p> <p>10月16日 定例記者会見</p> <p>(1) 台風19号による被害への日医の対応を説明(石川常任理事)。</p> <p>(2) 地域医療対策委員会中間答申まとまる。医師偏在指標や外来医師偏在指標は参考として、都道府県には地域の実情を踏まえた地域に合った計画を策定してほしい(釜谷常任理事)。</p> <p>(3) 医薬品の安定供給を要望。抗菌薬などの供給不足が医療現場に混乱を招いていることを受けて、医療に不可欠な医薬品が安定して供給されるよう、厚労省と協力して、引き続き対応していく(長島常任理事)。</p> <p>10月18日 横倉会長は、中国の北京で開催された「2019年度中日両国医学交流フォーラム」に出席。「日中医療と病院経営」をテーマとして講演などが行われた。</p> <p>10月19日 防災推進国民大会2019 日本医師会</p>	<p>は6月には正式に公表される予定。</p> <p>10月7日 スウェーデンのカロリンスカ研究所は、2019年のノーベル医学生理学賞を、グレッグ・セメンザ氏(ジョーンズ・ホプキンス大学)、ピーター・ラトクリフ氏(オックスフォード大学)、ウィリアム・ケーリン氏(ハーバード大学)の3人に授与することを発表。</p> <p>10月7日 日本医療政策機構と感染症関連学会、医薬品・医療機器関連企業などで構成する「AMR アライアンス・ジャパン」は、抗菌薬安定供給を巡りシンポジウムを開催。政府による需要予測などの実施が提案される。</p> <p>10月9日 中医協総会は、2020年度診療報酬改定に向けた個別事項の議論として、がん対策や腎代替療法などを取り上げた。このなかで厚労省は、「緩和ケア病棟入院料」の算定要件として、新たに外来や在宅での緩和ケアの実施を求めることや、「外来緩和ケア管理料」などの算定対象に末期心不全患者を追加することなどを提案。</p> <p>10月9日 中医協薬価専門部会は、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」と後発医薬品の薬価のあり方について、議論。新薬創出等加算では、業界団体が求めている企業指標の廃止などに対して、改めて厳しい意見が示される。</p> <p>10月16日 日本感染症学会インフルエンザ委員会は、抗インフルエンザ薬の使用に関する提言の改訂案を明らかにし、パロキサビルについて、「小児では慎重に投与を検討する」としている。</p> <p>10月16日 診療報酬調査専門組織(入院医療等の調査・評価分科会)は、一般病棟や集中治療室などにおける入院患者の評価指標について意見交換。補完的指標として、生理学的スコア(SOFAスコア)の活用を提案する意見が出される。</p> <p>10月17日 厚労省と医師臨床研修マッチング協議会は、2019年度の医師臨床研修マッチングの結果を公表。研修先の希望順位を登録した医学生など9784人のうち内定者は9042人で、内</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>セッションを、「災害と医療～レジリエントな地域づくりとは」をテーマに名古屋市で開催。</p> <p>10月23～26日 世界医師会トビリシ総会が開催される。約40医師会および欧州医師常設委員会等、約220人が参加。日本からは、横倉会長（WMA 前会長）、WMA 理事として、松原副会長、道永常任理事（WMA 理事会副議長）、星北斗参与の他、澤倫太郎会長特別補佐・日医総研研究部長（WMA 医の倫理委員会アドバイザー）らが出席。</p> <p>10月26日 令和元年度全国医師会勤務医部会連絡協議会を山形市内で開催。メインテーマ「待たなしの働き方改革～勤務医の立場から～」について講演および討議が行われる。地域偏在と診療科偏在の是正などを求めたやまがた宣言が採択される。339人が参加。</p> <p>10月29日 第28回被災者健康支援連絡協議会を日医会館小講堂で開催。台風19号の被害に対する各構成団体の活動について情報共有を図る。</p> <p>10月29、30日 今村副会長は、「2019 ワールド・アライアンス・フォーラム in サンフランシスコ（WAFSF）」に横倉会長の代理として出席。WAFSF は、2013 年以来、再生医療、先端技術の開発、応用、産業化を目指し、同財団が日本国政府と共同で主催している。</p> <p>10月30日 定例記者会見 （1）経済財政諮問会議を受けて、地域医療構想調整会議の取り組みについて、「あくまでも、地域の人口変動に合わせた医療機能を各病院が考えることが基本」と述べる（横倉会長）。 （2）「いい医療の日」のロゴマークが決定したことを公表（城守常任理事）。</p>	<p>定率は92.4%（前年度比1.3ポイント減）だった。</p> <p>10月18日 国立がん研究センターと国立成育医療研究センターは、2016～17年の院内がん登録のデータを集計し、小児がん、若年成人（AYA 世代）に特化した報告書を公表。20～39歳のがんでは、約8割が女性であることが明らかになった。</p> <p>10月18日 中医協診療報酬基本問題小委員会を開催。2018年度診療報酬改定の影響を分析した調査結果について、分科会から報告を受ける。</p> <p>10月18日 中医協総会に医療機関の労務管理や労働環境改善のためのマネジメントを入院料加算などの基本診療料で評価することを論点として提示。診療側は歓迎姿勢だが、支払側が反対で、意見が激しく対立。</p> <p>10月18日 厚労省は、「医療計画の見直し等に関する検討会」に、第7次医療計画（2018～23年度）の中間見直しなどに向けた検討の進め方を提示し、了承された。</p> <p>10月21日 日本専門医機構の寺本民生理事長は、サブスペシャルティ領域のあり方について検討を開始することを明らかにした。</p> <p>10月21日 日本小児科学会は、2019/2020シーズンのインフルエンザ治療指針を公表。12歳未満の小児に対するバロキサビルの積極的な投与を推奨しないとしている。</p> <p>10月22日 天皇陛下が国の内外に御即位されたことを宣明される「即位礼正殿の儀」が皇居宮殿で執り行われる。式典には、183か国から約400人の賓客のほか、安倍晋三内閣総理大臣をはじめとした三権の長、各界の代表者ら総勢約2000人が参列。横倉義武日本医師会長も招待を受けて、出席した。</p> <p>10月23日 中医協総会は、高額医療機器の共同利用を一層促すための診療報酬での評価のあり方などを議論。</p> <p>10月23日 中医協薬価専門部会は、新薬の薬価算定方式や後発バイオ医薬品の薬価設定のあり</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>11月</p> <p>11月1日 日本医師会設立72周年記念式典並びに医学大会を日医会館大講堂で開催。長きにわたり、医学・医療の発展に貢献してきた功労者</p>	<p>方などをテーマに意見交換。類似薬の対象拡大に慎重論が相次ぐ。</p> <p>10月23日 日医工は、出荷が停止している抗菌薬セファゾリンナトリウムについて、11月25日から段階的に供給を再開することを明らかにした。</p> <p>10月25日 中医協総会は、救急医療や治療と仕事の両立支援などについて議論。厚労省は、2次救急医療機関などが算定する「救急医療管理加算1、2」の対象患者要件の見直しを論点として提示。</p> <p>10月30日 厚生科学審議会感染症部会薬剤耐性（AMR）に関する小委員会は、小児の急性気道感染症に関する内容を盛り込んだ「抗微生物薬適正使用の手引き第二版（案）」を大筋で了承。</p> <p>10月30日 中医協の支払側委員は、総会に、2018年度改定時に導入された「機能強化加算」について、文書による事前説明を要件化することを提案。診療側は、診療に支障が出る可能性があるとして反発。</p> <p>10月30日 診療報酬調査専門組織（入院医療等の調査・評価分科会）は、2020年度診療報酬改定に向けた検討結果の報告案を大筋で取りまとめ。</p> <p>10月31日 社会保障審議会医療保険部会は、2020年度診療報酬改定の基本方針について議論。厚労省はたたき台の修正案として、基本認識に新たな項目として、社会保障制度の安定・持続性の確保を追加したほか、基本的視点に、医師などの働き方改革の推進を重点課題に位置付けた。</p> <p>11月</p> <p>11月6日 中医協総会は在宅医療について議論。複数医師による訪問診療時の情報連携に関し、議論が行われる。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>を顕彰。当日は、ノーベル生理学・医学賞受賞者の大村智北里大学特別荣誉教授による特別講演が行われた。</p> <p>11月1日 緊急記者会見 財務省の財政制度等審議会財政制度分科会での医療分野の議論についての日医の見解を示す。診療報酬について、「地方創生への多大な貢献につなげることができる」（横倉会長）。</p> <p>11月2日 第7回人間を中心とした医療国際会議が日医会館大講堂で開催される。「ワーク・ライフ・バランス：課題とその解決手段」をテーマに講演と討議が行われる。会議には、日本を含め11か国、22人の海外参加者を含む約370人が参加。</p> <p>11月3～6日 横倉会長、道永常任理事は、スタンフォード大学、UCLAを視察、また、松原副会長と道永常任理事は、ハーバード大学T.H.Chan公衆衛生大学院武見国際保健プログラムを視察。</p> <p>11月9日 道永常任理事は、横倉会長の代理として、「第72回台湾医師節慶祝大会」に出席。</p> <p>11月17日 日医、日本がん登録協議会共済シンポジウムを日医会館大講堂で開催。「がん統計の活用と未来」をテーマに講演が行われる。</p> <p>11月18日 横倉会長、小玉・石川・釜菡各常任理事は、加藤勝信厚労大臣に災害対策など3点に関する要望書を提出。</p> <p>11月23日 令和元年度(第50回)全国学校保健・学校医大会をさいたま市内で開催。「多様化する社会と子どもの成長～これからの学校医の役割～」をメインテーマに、研究発表および討議が行われる。</p> <p>11月24日 全国医師会・医師連盟 医療政策研究大会が都内で開催された。医療の今日的課題に立ち向かうための理念を共有。参加者は600人。</p> <p>11月27日 定例記者会見 (1) 全世代型社会保障改革及び令和2年度予</p>	<p>11月8日 横倉会長、総理官邸で開催された政府の「全世代型社会保障検討会議」（議長：安倍晋三内閣総理大臣）で医療界を代表して日医の考えを説明。人生100年時代の患者・国民の安心につながる丁寧な議論を要望。</p> <p>11月14日 厚生科学審議会健康危機管理部会は、「化学災害・テロ時における医師・看護職員以外の現場対応者による解毒剤自動注射器の使用に関する報告書」を了承。</p> <p>11月15日 中医協総会は、急性期入院医療や医薬品の効率的かつ有効・安全な使用について議論。急性期入院医療では、一般病棟用の「重症度、医療・看護必要度」の該当患者割合の判定基準で議論が交わされる。</p> <p>11月18日 厚労省は、社会保障審議会医療部会に、2020年度診療報酬改定の基本方針の骨子案を提示。</p> <p>11月18日 日本専門医機構は、専攻医の一次登録者数は、8613人であると公表。</p> <p>11月20日 中医協総会が開催され、認知症対策や訪問看護などをテーマに意見が交換される。厚労省は、入院料の「認知症ケア加算1」について、認知症ケアチームにおける医師の配置要件の緩和を提案し、特に反対の意見は出されなかった。</p> <p>11月21日 社会保障審議会医療保険部会は、2020年度診療報酬改定の基本方針の骨子案について議論。医療従事者の負担軽減、医師などの働き方改革のみの重点課題化にあたって、保険者から意見が出される。</p> <p>11月22日 厚労省は中医協薬価専門部会に、次期薬価制度改革に向けた論点整理(案)を提示。新薬創出等加算の品目・企業要件の見直し案が盛り込まれる。</p> <p>11月22日 中医協総会に、厚労省は、DPCデータの提出の要件化対象入院料を許可病床数200床未満の「回復期リハビリテーション病棟入院料5、6」や「療養病棟入院基本料」まで拡大</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>算編成について、国民皆保険を持続可能なものとするため、医療現場に十分な手当てを講じるべきであるなどの考えを示す（横倉会長）。</p> <p>（２）第 22 回医療経済実態調査の結果を踏まえ日医の見解を説明。医療法人の 3 分の 1 が赤字などと十分な財源確保を求める（松本常任理事）。</p> <p>12 月</p> <p>12 月 6 日 国民医療を守るための総決起大会（主催：国民医療推進協議会、協力：東京都医師会）が、都内で開催される。大会には、約 1,000 人の参加者（国会議員 152 人、代理 101 人、計 253 人を含む）が集い、参加者全員の総意として、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、適切な財源を確保することを強く要望する決議が全会一致で採択された。</p> <p>12 月 15 日 第 6 回医師たちによるクリスマス・チャリティーコンサートを日医会館大講堂で開催。</p> <p>12 月 17 日 日本医師会第 9 回理事会で、令和元年度日医会員数調査の結果（令和元年 12 月 1 日現在）を報告。会員総数は 7 年連続で増加。会員総数は、17 万 2763 人で、対前年比 1613 人増。</p> <p>12 月 19 日 緊急記者会見</p> <p>全世代型社会保障検討会議の「中間報告」がまとめられたことについて、自民党や公明党の提言より少し踏み込んでいる点に懸念あるも一定の評価。「将来の社会保障のあり方を大所高所から議論すべきである」と述べる（横倉会長）。</p>	<p>する案を提示。</p> <p>11 月 27 日 中医協総会が開催され、支払側・診療側がそれぞれ第 22 回医療経済実態調査の結果に対する意見を述べた。</p> <p>11 月 28 日 社会保障審議会医療保険部会は、令和 2 年度（2020 年度）診療報酬改定の基本方針（案）を大筋で了承。</p> <p>11 月 29 日 中医協総会を開催し、「地域包括ケア病棟入院料」「回復期リハビリテーション病棟入院料」などについて議論。</p> <p>12 月</p> <p>12 月 1 日 日本臨床整形外科学会は、「医業類似行為に関する広告の現状」についてシンポジウムを開催。</p> <p>12 月 4 日 厚労省は、中医協総会に、薬価および特定保険医療材料価格調査の速報値を報告。薬価の平均乖離率は約 8.0% で、前回 2018 年度調査時の約 7.2% から 0.8 ポイント拡大。</p> <p>12 月 4 日 中医協総会は、救急医療や周産期医療について議論。「救急医療管理加算」の一部の項目について重症度のスコアを記載し、二次救急患者の受け入れが多い医療機関の新たな評価を新設。大筋で了承される。</p> <p>12 月 6 日 中医協薬価専門部会は、2020 年度薬価制度改革の論点整理についての業界ヒアリングを行う。</p> <p>12 月 6 日 中医協総会を開催し、支払・診療双方から 2020 年度診療報酬改定についての意見を聞いた。支払側は、診療報酬本体のマイナス改定を、診療側はプラス改定をそれぞれ提言した。また、この日の総会で、厚労省は、地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料の見直し案を提示した。</p> <p>12 月 9 日 社会保障審議会医療部会は、2020 年度診療報酬改定の基本方針案を了承。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>12月11日 中医協総会は、2020年度診療報酬改定に関する意見書をまとめ、同日付で加藤勝信厚労大臣に提出。また、この日の総会で、紹介状なしでの大病院受診時定額負担について、義務化対象病院を、一般病床200床未満の場合を除く、地域医療支援病院全般に拡大することを了承。</p> <p>12月11日 日本専門医機構は、記者会見で、2020年度に研修をスタートする総合診療専攻医の一次募集の登録者数が191人であることを明らかにした。</p> <p>12月13日 中医協総会は、一般病棟用の「重症度、医療・介護必要度」のB項目の評価基準を患者の状態と介助の実施に区分する方針を固める。</p> <p>12月13日 中医協薬価専門部会は、2020年度薬価制度改革の骨子（たたき台）を大筋で了承。</p> <p>12月15日 日本や世界における予防接種の現状と期待をテーマにしたセミナーを、欧州製薬団体連合会（EFPIA）が都内で開催。講演した岡部信彦氏（川崎市健康安全研究所）は、ワクチン接種をためらうことを問題視、ワクチン接種には適切なコミュニケーションが必要だとした。</p> <p>12月17日 政府は、麻生太郎財務大臣と加藤勝信厚労大臣の予算大臣折衝を踏まえ、2020年度診療報酬改定の改定率を決定した。診療報酬本体は、0.55%引き上げ、このうち0.08%は、救急病院における勤務医の働き方改革への特例的な対応として消費税財源を充てる。通常改定分（0.47%）の各科の内訳は、医科0.53%、歯科0.59%、調剤0.16%で、配分比率は、従来通り、1対1.1対0.3。</p> <p>12月18日 中医協総会は、医師の働き方改革への対応や、オンライン診療の要件の見直しについて議論。</p> <p>12月19日 厚労省は、2018年度の保険医療機関等の指導・監査等の実施状況を公表。保険医療機関等の指定取消処分は24件（前年度28件）、</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>令和2年1月</p> <p>1月8日 定例記者会見</p> <p>(1) 新年に当たっての所感を披歴。「国民の安心につながる社会保障制度が構築されるよう、引き続き主張をしていく」(横倉会長)。</p> <p>(2) 第8回「日本医師会赤ひげ大賞」の受賞者の決定を報告(城守常任理事)。「赤ひげ大賞」5名、「赤ひげ功労賞」18人を選出。</p> <p>1月10日 今村副会長、労働政策審議会労働条件分科会のヒアリングで医師の働き方改革に関する日医の考えを説明。「地域医療の継続性」「医師の健康への配慮」の二つを両立することが重要と指摘。</p> <p>1月15日 定例記者会見</p> <p>(1) 日医要望の「社会保険診療報酬に対する事業税非課税措置の存続」などが実現したと報告(小玉常任理事)。</p> <p>(2) 医業の第三者継承に関する日医の考えを説明。譲渡を希望する医師と承継を希望する医師に対する支援などについて解説(同)。</p> <p>1月21日 令和元年度第3回都道府県医師会会長協議会を日医会館大講堂で開催。横倉会長は、「かかりつけ医機能の定着」「オリンピックへの</p>	<p>うち医科は9件(同8件)。</p> <p>12月20日 中医協総会は、今年1月に凍結された妊婦加算について議論し、2020年度改定での再開を見送ることを確認した。また、この日、各側委員から2020年度診療報酬改定に対する意見を聞いた。</p> <p>12月20日 政府は、2020年度当初予算案を閣議決定。一般歳出における社会保障関係費は35兆8608億円で、19年度に比べて1兆7302億円(5.1%)増えた。社会保障関係費の自然増は概算要求段階から1200億円減の4100億円となった。</p> <p>令和2年1月</p> <p>1月15日 加藤勝信厚労大臣は、2020年度診療報酬改定について、中医協に諮問した。答申に当たっては、診療報酬改定率(本体0.55%増、薬価等マイナス1.01%)などに基づいて審議するよう要請した。また、この日、同協議会で、「急性期一般入院料1」の算定要件である該当患者割合の基準値について議論した。</p> <p>1月22日 中医協総会を開催、2020年度の薬価及び保険医療材料制度の改革案を了承。通知を発出して関係者への周知を図る。</p> <p>1月24日 中医協総会は、2020年度診療報酬改定に関する公聴会を開催し、公募者のなかから公益委員を選んだ医療保険者、医療従事者、患者など10人から意見を聞いた。</p> <p>1月29日 厚労省は、中医協総会に、2020年度診療報酬改定の個別項目を提示。この日は主に、入院や働き方改革について議論した。</p> <p>1月31日 中医協は、2020年度診療報酬改定の個別項目について、2回目の議論を行った。かかりつけ医機能の評価では、「機能強化加算」の要件見直しについて、院内掲示項目の追加や、掲示内容を文書化したものを患者が持ち帰れる</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>医療面からのサポート体制整備」等に取り組む考えを示す。</p> <p>1月21日 日医では、台風19号、21号により被災した医療機関並びに郡市区医師会等を支援することを目的として、全国の医師会および会員に対し支援金を募集していたが、1億7000万円を超える支援金が集まったことを令和元年度第10回理事会に報告した。支援金は、被害のあった1都16県に対し、被害状況に応じた額を1月31日付で既に配賦。</p> <p>1月28日 日医では、新型コロナウイルス感染症が世界各地に拡大していることを受けて、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置することを決定し、この日第1回を開催。</p> <p>1月29日 定例記者会見</p> <p>(1)「医師の副業・兼業と地域医療に関する日本医師会緊急調査」の結果を公表。「一般の労働者と同じような副業・兼業への対応を医師の働き方へ単純に当てはめることによって混乱が生ずることを懸念している」(松本常任理事)。</p> <p>(2)『超高齢社会におけるかかりつけ医のための適正処方の手引き4. 脂質異常症』の作成を報告(江澤常任理事)。</p> <p>2月</p> <p>2月1、2日 令和元年度日本医師会医療情報システム協議会を日医会館大講堂で開催。「進化する医療ICT」をメインテーマに、講演や討議が行われる。</p> <p>2月5日 「南海トラフ大震災を想定した訓練(災害時情報通信訓練)」がスカパーJSAT並びに宇宙技術開発、NTTドコモなどの協力の下、日医会館小講堂で開催される。</p> <p>2月7日 中医協の答申を受けて、三師会合同記者会見、日医・四病院団体協議会合同記者会見が行われる。三師会合同記者会見で、横倉会長</p>	<p>ように設置することなどの要件で決着した。</p> <p>2月</p> <p>2月7日 中医協総会が都内で開催され、令和2年度診療報酬改定に関する答申がまとまる。田邊國昭中医協会長(東京大学大学院法学政治学研究科教授)から、加藤勝信厚生労働大臣(代理：小島敏文厚労大臣政務官)に提出された。</p> <p>2月8日 日本漢方医学教育振興財団は、「漢方医学教育SYMPOSIUM 2020」を開催し、漢方医学教育の現場で指導者不足が続いていることを受けて、教員の育成方策を巡り討論が行われる。</p> <p>2月14日 政府は「新型コロナウイルス感染症</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>は「医師等の働き方改革の推進に向けた評価の第一歩」などと述べる。</p> <p>2月11日 令和元年度都道府県医師会「警察活動に協力する医師の部会（仮称）」連絡協議会・学術大会を日医会館小講堂で開催。組織化に向け先進的な活動事例を紹介。</p> <p>2月13日 日医は、国からの要請を受けて、横浜の大黒ふ頭に停泊中のクルーズ船に、JMATを派遣することを決定し、14日から派遣を行った。</p> <p>2月14日 横倉会長、加藤厚労大臣と新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて会談。新型コロナウイルス感染症に関する適切な情報の把握など、6点の実現を強く要望。</p> <p>2月15日 第3回「生命(いのち)を見つめるフォト&エッセー」の表彰式を都内で開催。</p> <p>2月16日 令和元年度母子保健講習会を日医会館大講堂で開催。「健やか親子21」をテーマに講演や質疑などが行われる。</p> <p>2月17日 緊急記者会見 新型コロナウイルス感染症について、横倉会長と釜谷常任理事は、政府の対応方針を踏まえ、医療機関が講じるべき対応を示す。横倉会長は「医療界全体で国民の生命と健康を守る努力が必要である」と強調。</p> <p>2月19日 医療政策シンポジウム2020を日医会館大講堂で開催。「全世代型社会保障の構築のために」をテーマに、講演やパネルディスカッションが行われる。</p> <p>2月21日 都道府県医師会新型コロナウイルス感染症担当理事連絡協議会を開催。今後の地域における医療体制や対応等について協力を依頼。</p> <p>2月26日 定例記者会見 (1) 新型コロナウイルス感染症に関する日医の対応について説明。本感染症の現状について、国民が一体となって拡大防止に努めていかなければならない状況にあると強調（横倉会長）。医療機関によって可能な感染対策に差があると</p>	<p>対策本部」の下に、「新型コロナウイルス感染症専門家会議」の設置を決定し、日医からは感染症危機管理対策室長の釜谷敏常任理事が構成員として参画。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>して、「各地域の状況に応じた対策を講じていくことが重要になる」と述べた(釜范常任理事)。</p> <p>(2) 日医は、医師の特殊性を踏まえた働き方検討委員会(プロジェクト)を新設すると発表。医師という職業の原点を見つめ直した提言取りまとめを目指す目的で設置(小玉常任理事)。</p> <p>2月27日 横倉会長は、今村副会長、釜范常任理事とともに総理官邸を訪れ、安倍晋三内閣総理大臣、西村明宏内閣官房副長官と会談し、新型コロナウイルス感染症に関する要望書を提出。</p> <p>2月28日 横倉会長は、文科省と厚労省を訪問し、萩生田光一文科大臣と加藤厚労大臣に、「全国の小中学校等の臨時休業に伴う医療従事者確保に関する要望書」を手交。萩生田文科大臣との会談には学校保健担当の道永常任理事も同行。</p> <p>3月</p> <p>3月1～7日 子ども予防接種週間を実施。予防接種に対する関心を高め、予防接種率の向上を図ることを目的として、平成15年度から毎年実施しているもの。主催は、日医、日本小児科医会、厚生労働省。後援、文部科学省、「健やか親子21」推進協議会。</p> <p>3月4日 第20回都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。介護保険制度改正に関する講演などが行われる。</p> <p>3月4日 定例記者会見</p> <p>日本医師会が健康経営優良法人2020(大規模法人部門)に認定されたことを報告(松本常任理事)。</p> <p>3月5日 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、横倉会長自ら出演した国民に協力を求める動画を制作し、日医ホームページに掲載。</p> <p>3月5日 都道府県医師会社会保険担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。令和2年度診療報酬改定概要を説明しその周知に対する協力</p>	<p>3月</p> <p>3月5日 厚労省は、2020年度診療報酬改定に関する動画配信を行う。このなかでかかりつけ医機能に関する評価の充実として、「地域包括診療加算」や「機能強化加算」といった、かかりつけ医機能に関する評価の見直しなどに取り組んだと説明。また、医療従事者の働き方改革や、入院医療に関連した項目も取り上げている。</p> <p>3月13日 横倉会長は厚労省を訪れ、加藤厚労大臣に医療用マスク、防護具等の配備を求める要望書を提出。</p> <p>3月13日 厚労省は「医療計画の見直し等に関する検討会」に、医療資源を重点的に活用する外来で3つの類型案を提示。外来の実施状況について医療機関に報告を求めたうえで、地域医療構想調整会議などで必要な調整を行うことなどを提案した。</p> <p>3月18日 厚労省「医療計画の見直し等に関する検討会」を開催、医療資源を重点的に活用する外来の基準設定などでワーキンググループを</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>を求める。</p> <p>3月6日 第2回都道府県医師会新型コロナウイルス感染症担当理事連絡協議会を日医会館で開催。「国内での急速な感染拡大が懸念されるなど、今が正念場の時期にある。国民の生命と健康を守るため、医師会を挙げて取り組みを進めていきたい」と横倉会長は挨拶。</p> <p>3月6日 令和元年度臨床検査精度管理調査報告会が日医会館小講堂で開催される。臨床検査精度の更なる向上を目指して、報告などが行われる。</p> <p>3月11日 令和元年度都道府県医師会医療関係者担当理事連絡協議会を日医会館で開催。看護基礎教育の新カリキュラムへの対応等について協議。</p> <p>3月11日 新型コロナウイルス感染症の防疫に資する高機能マスクの譲渡式が行われる。一般社団法人日本医療国際化機構の蔣暁松理事長から横倉会長に高機能マスク12万枚の目録が、横倉会長から蔣理事長に感謝状がそれぞれ手渡された。</p> <p>3月11日 定例記者会見 (1) 東日本大震災から9年が経過したことについて、「犠牲になられた方のご冥福を心からお祈りするとともに、被害者の方々にお見舞い申し上げる」と述べる(横倉会長)。 (2) 医師の働き方検討委員会答申がまとまり、相澤好治委員長(北里大学名誉教授)から横倉会長に提出されたことを報告(松本常任理事)。</p> <p>3月12日 横倉会長、厚労省で加藤厚労大臣と会談し、医療用マスク、防護具等の配備を求める要望書を提出。</p> <p>3月13日 第3回都道府県医師会新型コロナウイルス感染症担当理事連絡協議会を日医会館で開催。横倉会長は、医療現場にマスクや防護具が不足している現状について、加藤厚労大臣に要望書を提出したことなどを説明。</p> <p>3月18日 平成30・令和元年度医療政策会議報</p>	<p>設置して検討する案が示された。</p> <p>3月19日 厚労省「地域医療構想に関するワーキンググループ」は、地域医療構想調整会議の今後の進め方などについて議論。厚労省は、民間を含む診療実績の追加分析などを提案。</p> <p>3月26日 社会保障審議会医療保険部会は、政府の「改革工程表2019」の検討項目などについて議論。金融資産を考慮した負担のあり方などを議論。</p> <p>3月31日 厚生労働省は、2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈資料を作成し、地方厚生局などに送付。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p> 告書「人口減少社会での社会保障のあるべき姿 ～『賽は投げられた』のその先へ it's our turn ～」がまとめられ、権丈善一議長（慶應義塾大 学商学部教授）から横倉会長に提出された。 3月18日 定例記者会見 日医医師賠償責任保険制度への「医療通訳サー ビス」の付帯について、4月1日から開始する 予定であることを報告（松本常任理事）。 3月27日 横倉会長、加藤厚労大臣と会談し、「新 型コロナウイルス感染症のワクチン開発に関す る要望書」を手交。 3月30日 定例記者会見 新型コロナウイルス感染症に伴う診療報酬上の 取り扱いを説明（松本常任理事）。 </p>	

日本医師会会員数

令和元年12月1日現在

都道府県 医師会	会 員 数						A①会員の内訳			
	総数	A①会員	A②会員(B)	A②会員(C)	B会員	C会員	病院開設者	診療所開設者	管理者	その他
北海道	5,884	2,194	1,727	7	1,801	155	261	1,898	35	0
青 森	1,256	665	266	0	215	110	32	589	31	13
岩 手	1,646	681	275	36	551	103	31	588	45	17
宮 城	3,389	1,456	987	98	822	26	48	1,181	190	37
秋 田	1,571	579	142	8	752	90	28	541	6	4
山 形	1,550	669	217	11	642	11	21	648	0	0
福 島	2,691	1,216	489	0	824	162	52	937	178	49
茨 城	2,515	1,393	541	11	492	78	97	1,150	145	1
栃 木	2,270	1,156	342	0	606	166	41	975	137	3
群 馬	2,108	1,297	427	33	302	49	79	1,172	26	20
埼 玉	7,095	3,564	1,001	7	2,292	231	198	2,966	371	29
千 葉	3,928	2,931	549	4	444	0	229	2,695	0	7
東 京	19,383	9,986	2,599	228	6,473	97	284	8,462	1,073	167
神奈川	9,220	5,499	1,334	264	2,002	121	144	4,735	609	11
新 潟	3,312	1,227	494	29	1,461	101	45	1,071	82	29
富 山	1,168	679	156	17	316	0	47	551	63	18
石 川	1,234	694	270	119	136	15	29	584	76	5
福 井	1,028	444	287	3	258	36	26	381	31	6
山 梨	1,037	528	116	0	345	48	18	449	54	7
長 野	2,189	1,216	416	0	555	2	42	1,060	107	7
岐 阜	2,847	1,278	278	13	1,134	144	53	1,091	122	12
静 岡	4,248	2,259	687	1	1,245	56	47	1,976	224	12
愛 知	10,132	4,648	1,278	129	3,513	564	153	3,919	403	173
三 重	2,350	1,174	477	18	498	183	33	1,069	67	5
滋 賀	1,246	845	192	0	208	1	19	790	34	2
京 都	3,147	2,145	516	90	358	38	160	1,967	0	18
大 阪	16,363	7,502	6,041	447	2,354	19	186	6,136	894	286
兵 庫	8,682	4,543	2,599	131	1,392	17	130	3,600	722	91
奈 良	1,873	1,036	332	3	502	0	34	862	118	22
和歌山	1,537	901	387	3	240	6	41	755	83	22
鳥 取	707	389	144	6	167	1	17	372	0	0
島 根	900	466	242	7	185	0	12	435	13	6
岡 山	2,478	1,336	477	3	653	9	75	1,133	111	17
広 島	5,668	2,268	2,662	165	547	26	100	1,887	198	83
山 口	2,015	1,068	526	29	355	37	77	902	69	20
徳 島	1,506	636	348	1	513	8	63	501	65	7
香 川	1,746	719	443	0	579	5	52	622	44	1
愛 媛	2,743	1,026	1,207	82	408	20	90	932	4	0
高 知	1,314	484	506	28	296	0	60	333	84	7
福 岡	8,730	3,905	1,634	116	2,737	338	227	3,294	354	30
佐 賀	1,481	632	438	21	375	15	65	509	44	14
長 崎	3,335	1,152	1,456	8	607	112	85	970	89	8
熊 本	3,095	1,307	725	26	988	49	86	991	199	31
大 分	2,237	872	404	2	896	63	103	668	87	14
宮 崎	1,814	784	315	7	604	104	80	622	71	11
鹿児島	4,020	1,156	2,277	116	471	0	141	902	109	4
沖 縄	2,075	763	555	33	633	91	44	602	95	22
合 計	172,763	83,368	39,781	2,360	43,747	3,507	3,985	70,473	7,562	1,348
構成割合(%)	100.0	48.3	23.0	1.4	25.3	2.0	4.8	84.5	9.1	1.6

- A① : 病院・診療所の開設者、管理者およびそれに準ずる会員
A②(B) : 上記A①会員およびA②会員(C)以外の会員
A②(C) : 医師法に基づく研修医
B : 上記A②会員(B)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員
C : 上記A②会員(C)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

- A①の内訳
・病院の開設者（法人の代表者を含む）
・診療所の開設者（法人の代表者を含む）
・病院、診療所の管理者であって開設者でない者
・その他

日本医師会歴代会長

(2019年10月現在)



初代 北里柴三郎
(大正5年～昭和6年)



2代 北島 多一
(昭和6年～18年)



3代 稲田 龍吉
(昭和18年～21年)



4代 中山 壽彦
(昭和21年～23年)



5代 高橋 明
(昭和23年～25年)



6代 田宮 猛雄
(昭和25年)



7代 谷口弥三郎
(昭和25年～27年)



8代 田宮 猛雄
(昭和27年～29年)



9代 黒沢 潤三
(昭和29年～30年)



10代 小畑 惟清
(昭和30年～32年)



11代 武見 太郎
(昭和32年～57年)



12代 花岡 堅而
(昭和57年～59年)



13代 羽田 春兔
(昭和59年～平成4年)



14代 村瀬 敏郎
(平成4年～8年)



15代 坪井 栄孝
(平成8年～16年)



16代 植松 治雄
(平成16年～18年)



17代 唐澤 祥人
(平成18年～22年)



18代 原中 勝征
(平成22年～24年)



19代 横倉 義武
(平成24年～令和2年)



20代 中川 俊男
(令和2年～)

日本医学会

令和2年8月現在

任 期	令和元年6月19日～2年後の日本医学会臨時評議員会開催日
会 長	門田守人
副会長	飯野正光 岸 玲子 門脇 孝 森 正樹

幹事（任期）						
（令和元年6月19日～2年後の日本医学会臨時評議員会開催日） 今井由美子 成宮 周 宮園浩平 大江和彦 苅田香苗 遠山千春 池田康夫 稲垣暢也 春日雅人 小池和彦 小室一成 寺本民生 名越澄子 苛原 稔 岩本幸英 北川雄光 齊藤光江 瀬戸泰之 森山 寛 岩尾 洋 秋葉澄伯 矢富 裕 里見 進						

日本医学会事務局

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 日本医師会館内 03-3946-2121(代)

日本医学会分科会

令和2年8月現在

番号	分 科 会	〒 所 在 地	電話番号
1	日 本 医 史 学 会	113-8421 文京区本郷2-1-1 順天堂大学医学部医史学研究室内	03-5802-1052(火・木)
2	日 本 解 剖 学 会	170-0003 豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891
3	日 本 生 理 学 会	160-0016 新宿区信濃町35 信濃町煉瓦館5F (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7277
4	日 本 生 化 学 会	113-0033 文京区本郷5-25-16 石川ビル内	03-3815-1913
5	日 本 薬 理 学 会	113-0032 文京区弥生2-4-16 学会センタービル	03-3814-4828
6	日 本 病 理 学 会	113-0034 文京区湯島1-2-5 聖堂前ビル7F	03-6206-9070
7	日 本 癌 学 会	160-0016 新宿区信濃町35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7156
8	日 本 血 液 学 会	604-0847 京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518 前田エスエヌビル8F	075-231-5711
9	日 本 細 菌 学 会	170-0003 豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891(代)
10	日 本 寄 生 虫 学 会	113-0033 文京区本郷7-3-1 東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻 生物医化学教室内	03-5841-3526
11	日 本 法 医 学 会	112-0012 文京区大塚4-21-18 東京都監察医務院内	03-3942-5246
12	日 本 衛 生 学 会	602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル 中西印刷(株) 学会フォーラム内	075-415-3661
13	日 本 健 康 学 会	181-8611 三鷹市新川6-20-2 杏林大学医学部衛生学 公衆衛生学教室内	0422-47-5512 (内線3460)
14	日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会	171-0014 豊島区池袋3-60-5 フェイヴァーフィールド池袋B03号室	03-6902-0072

15	日本温泉気候物理医学会	104-0061	中央区銀座 8-17-5 アイオス銀座 705 号室	03-3541-0757
16	日本内分泌学会	600-8441	京都市下京区新町通四条下る四条町 343-1 タカクラビル 6F	075-354-3560
17	日本内科学会	113-8433	文京区本郷 3-28-8 日内会館	03-3813-5991(代)
18	日本小児科学会	112-0004	文京区後楽 1-1-5 水道橋外堀通ビル 4F	03-3818-0091
19	日本感染症学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-5842-5845
20	日本結核・非結核性抗酸菌症学会	108-0074	港区高輪 4-11-24-A101	03-6721-9983
21	日本消化器病学会	105-0004	港区新橋 2-6-2 新橋アイマークビル 6F	03-6811-2351
22	日本循環器学会	100-0011	千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー 18F	03-5501-0861
23	日本精神神経学会	113-0033	文京区本郷 2-38-4 本郷弓町ビル 5F	03-3814-2991
24	日本外科学会	105-6108	港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル 8F	03-5733-4094
25	日本整形外科学会	113-8418	文京区本郷 2-40-8	03-3816-3671
26	日本産科婦人科学会	104-0031	中央区京橋 3-6-18 東京建物京橋ビル 4F	03-5524-6900
27	日本眼科学会	101-8346	千代田区神田猿樂町 2-4-11-402	03-3295-2360
28	日本耳鼻咽喉科学会	108-0074	港区高輪 3-25-22	03-3443-3085 ~ 6
29	日本皮膚科学会	113-0033	文京区本郷 4-1-4	03-3811-5099
30	日本泌尿器科学会	113-0034	文京区湯島 2-17-15 斉藤ビル 5F	03-3814-7921
31	日本口腔科学会	135-0033	江東区深川 2-4-11 一ツ橋印刷(株) 学会事務センター内	03-5620-1953
32	日本医学放射線学会	113-0033	文京区本郷 5-1-16 VORT 本郷 7F	03-3814-3077
33	日本保険医学会	100-0005	千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 3F 生命保険協会内	03-3286-2673
34	日本医療機器学会	113-0033	文京区本郷 3-39-15 医科器械会館 4F	03-3813-1062
35	日本ハンセン病学会	189-0002	東村山市青葉町 4-1-13	090-8747-1851
36	日本公衆衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3352-4338
37	日本衛生動物学会	321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880 獨協医科大学熱帯病寄生虫病学講座内	0282-87-2134
38	日本交通医学会	105-0004	港区新橋 6-7-9 新橋アイランドビル 3F 公益総研(株)事務センター内	03-5405-1816
39	日本体力医学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6015
40	日本産業衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3356-1536
41	日本気管食道科学会	160-0004	新宿区四谷 1-11 陽臨堂ビル 2F	03-6388-9179
42	日本アレルギー学会	110-0005	台東区上野 1-13-3 MY ビル 4F	03-5807-1701
43	日本化学療法学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5842-5533
44	日本ウイルス学会	112-0002	文京区小石川 4-13-18 (株)微生物科学機構内	03-6231-4030
45	日本麻酔科学会	650-0047	神戸市中央区港島南町 1-5-2 神戸キメックセンタービル 3F	078-306-5945
46	日本胸部外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F	03-3812-4253
47	日本脳神経外科学会	113-0033	文京区本郷 5-25-16 石川ビル 4F	03-3812-6226
48	日本輸血・細胞治療学会	113-0033	文京区本郷 2-14-14 ユニテビル 5F	03-5804-2611
49	日本医真菌学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
50	日本農村医学会	100-6827	千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 27F	03-3212-8005
51	日本糖尿病学会	112-0002	文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2F	03-3815-4364
52	日本矯正医学会	100-8977	千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎 6 号館 A 棟 14F	03-3580-4111 (内線 5636)
53	日本神経学会	113-0034	文京区湯島 2-31-21 一丸ビル	03-3815-1080
54	日本老年医学会	113-0034	文京区湯島 4-2-1 杏林ビル 702	03-3814-8104

55	日 本 人 類 遺 伝 学 会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 バレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
56	日本リハビリテーション医学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-12 内神田東誠ビル 2F	03-5280-9700
57	日 本 呼 吸 器 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 7F	03-5805-3553
58	日 本 腎 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 6F	03-5842-4131
59	日 本 リ ウ マ チ 学 会	105-0013	港区浜松町 2-9-6 浜松町エムプレスビル 3F	03-6435-9761
60	日 本 生 体 医 工 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6013
61	日 本 先 天 異 常 学 会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
62	日 本 肝 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-10 柏屋 2 ビル 5F	03-3812-1567
63	日 本 形 成 外 科 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F	03-5287-6773
64	日 本 熱 帯 医 学 会	852-8523	長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所内	095-819-7804
65	日 本 小 児 外 科 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6019
66	日 本 脈 管 学 会	160-0023	新宿区西新宿 6-6-3 新宿国際ビルディング新館 6F	03-5909-0581
67	日本周産期・新生児医学会	162-0845	新宿区市谷本村町 2-30 (株)メジカルビュー社内	03-5228-2074
68	日 本 人 工 臓 器 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
69	日 本 免 疫 学 会	101-0024	千代田区神田和泉町 1-4-2 KUMAKI ビル 2F	03-5809-2019
70	日 本 消 化 器 外 科 学 会	108-0073	港区三田 3-1-17 アクシオール三田 6F	03-5427-5500
71	日 本 臨 床 検 査 医 学 会	101-0052	千代田区神田小川町 2-2 UI ビル 2F	03-3295-0351
72	日 本 核 医 学 会	106-0031	港区西麻布 3-1-17 NISSHIN BLDG 3F ブルーリッジ(株)内	03-5786-6815
73	日 本 生 殖 医 学 会	100-0014	千代田区永田町 2-17-17 アイオス永田町 517	03-6205-7445
74	日 本 救 急 医 学 会	113-0033	文京区本郷 3-3-12 ケイズビルディング 3F	03-5840-9870
75	日 本 心 身 医 学 会	103-0026	中央区日本橋兜町 15-12 八重洲カトウビル 8F	03-6661-9230
76	日本医療・病院管理学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9394
77	日 本 消 化 器 内 視 鏡 学 会	101-0062	千代田区神田駿河台 3-2-1 新御茶ノ水アーバントリニティビル 4F	03-3525-4670
78	日 本 癌 治 療 学 会	101-0061	千代田区神田三崎町 3-3-1 TKi ビル 2F	03-5542-0546
79	日 本 移 植 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
80	日 本 職 業・災 害 医 学 会	211-8510	川崎市中原区木月住吉町 1-1 総合研修センター内	044-430-5236
81	日本心臓血管外科学会	113-0033	文京区本郷 2-26-9 鈴木ビル 6F	03-5842-2301
82	日本リンパ網内系学会	467-8601	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 名古屋市立大学大学院医学研究科 臨床病態病理学内	052-853-8160(直)
83	日 本 自 律 神 経 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社内	03-5291-6231
84	日本大腸肛門病学会	108-0074	港区高輪 3-20-9	03-6277-2340
85	日 本 超 音 波 医 学 会	101-0063	千代田区神田淡路町 2-23-1 お茶の水センタービル 6F	03-6380-3711
86	日 本 動 脈 硬 化 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5802-7711
87	日 本 東 洋 医 学 会	105-0022	港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 6F	03-5733-5060

88	日本小児神経学会	162-0055	新宿区余丁町 8-16 ネオメディトピア 4F	03-3351-4125
89	日本呼吸器外科学会	604-0835	京都市中京区御池通高倉西入高宮町 200 千代田生命京都御池ビル 3F	075-254-0545
90	日本医学教育学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
91	日本医療情報学会	113-0033	文京区本郷 2-17-17 井門本郷ビル 2F	03-3812-1702
92	日本疫学会	113-0033	文京区本郷 7-2-2 本郷 MT ビル 4F	03-5684-5556
93	日本集中治療医学会	113-0033	文京区本郷 3-32-7 東京ビル 8F	03-3815-0589
94	日本平滑筋学会	983-8536	仙台市宮城野区福室 1-15-1 東北医科薬科大学・消化器外科内	022-259-8762
95	日本臨床薬理学会	113-0032	文京区弥生 2-4-16 学会センタービル内	03-3815-1761
96	日本神経病理学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
97	日本脳卒中学会	101-0044	千代田区鍛冶町 1-10-4 丸石ビルディング 4F	03-3251-6800
98	日本高血圧学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-6801-9786
99	日本臨床細胞学会	101-0062	千代田区神田駿河台 2-11-1 駿河台サンライズビル 3F	03-5577-4680 (11:00 ~ 16:00)
100	日本透視医学会	113-0033	文京区本郷 2-38-21 アラミドビル 2F	03-5800-0786
101	日本内視鏡外科学会	100-0013	千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル 日本コンベンション サービス(株)内	03-3503-5917
102	日本乳癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 3F	03-5542-1555
103	日本肥満学会	541-0058	大阪府中央区南久宝寺町 3-1-8 MPR 本町ビル 9F (株)JTB 西日本 MICE 事業部内	06-6252-5056
104	日本血栓止血学会	112-0013	文京区音羽 1-15-12 アルス音羽 707 号室	03-6912-2895
105	日本血管外科学会	163-0704	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 4F 公益財団法人 日本心臓財団内	03-5989-0991
106	日本レーザー医学会	105-8335	港区芝 3-23-1 セレスティン芝三井ビルディング (株)JTB コミュニケーションデザイン TS 事業部内	03-5657-0766
107	日本臨床腫瘍学会	105-0013	港区浜松町 2-1-15 芝パークビル 6F	03-6809-1250
108	日本呼吸器内視鏡学会	102-0073	千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷東急ビルステューディオ 1005 号	03-3238-3011
109	日本プライマリ・ケア連合学会	100-0005	千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルヂング 6F	03-6368-5909
110	日本手外科学会	108-0073	港区三田 3-13-12 三田 MT ビル 8F (株)アイ・エス・エス内	03-6369-9985
111	日本脊椎脊髄病学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル (株)毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
112	日本緩和医療学会	550-0001	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 603B号室	06-6479-1031
113	日本放射線腫瘍学会	104-0031	中央区京橋 1-4-14 TOKI ビル 5F	03-3527-9971
114	日本臨床スポーツ医学会	104-0041	中央区新富 1-8-6 SS ビル 3F 一般社団法人 会議支援センター内	03-6222-9874
115	日本熱傷学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6246
116	日本小児循環器学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9380
117	日本睡眠学会	102-0075	千代田区三番町 2 三番町 KS ビル (株)コンベンションリンクージ内	03-3263-8697
118	日本磁気共鳴医学会	105-0012	港区芝大門 2-12-8 浜松町矢崎ホワイトビル 2F	03-6721-5388
119	日本肺癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 4F	03-6225-2776

120	日本胃癌学会	602-0841	京都市上京区河原町通広小路ル梶井町 465 京都府立医科大学消化器外科内	075-241-6227
121	日本造血細胞移植学会	461-0047	名古屋市東区大幸南 1-1-20 名古屋大学医学部内	052-719-1824
122	日本ペインクリニック学会	101-0062	千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWC A 会館 210 号室	03-5282-8808
123	日本病態栄養学会	160-0004	新宿区四谷 3-13-11 栄ビル 5F	03-5363-2361
124	日本認知症学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
125	日本災害医学会	104-0031	中央区京橋 2-11-3 服部ビル 802	03-4405-5228
126	日本小児血液・がん学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
127	日本老年精神医学会	162-0825	新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル 2F	03-5206-7434
128	日本臨床栄養代謝学会	104-0031	中央区京橋 1-17-1 昭美京橋第二ビル 5F	03-6263-2580
129	日本再生医療学会	103-0023	中央区日本橋本町 2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング	03-6262-3028
130	日本脳神経血管内治療学会	160-0016	新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財) 国際医学情報センター内	03-5361-7555
131	日本骨粗鬆症学会	103-0024	中央区日本橋小舟町 5-7 トウセン小舟町ビル 3F	03-5645-8611
132	日本アフエレス学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
133	日本女性医学学会	103-0027	中央区日本橋 3-10-5 オンワードパークビルディング(株)コングレ内	03-3510-3743
134	日本てんかん学会	187-0031	小平市小川東町 4-6-15	042-345-2522
135	日本インターベンショナル ラジオロジー学会	355-0063	東松山市元宿 1-18-4	0493-35-4250
136	日本内分泌外科学会	675-0055	加古川市東神吉町西井ノ口 601-1 (有限会社トータルマップ内)	079-433-8081